



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日
東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
問合せ先責任者(役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 野口 洋輔 (TEL) 03-5962-2183
四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	334,963	19.0	37,173	17.2	34,867	17.9	22,384	338.7
2019年3月期第2四半期	281,476	△0.5	31,719	△8.3	29,585	△7.9	5,102	△78.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 20,153百万円(233.8%) 2019年3月期第2四半期 6,037百万円(△78.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	105.97	—
2019年3月期第2四半期	24.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,648,162	485,308	29.0
2019年3月期	1,643,190	469,276	28.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 477,154百万円 2019年3月期 461,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	667,900	8.2	66,600	△1.0	60,700	△3.6	38,300	36.7	181.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	212,313,621株	2019年3月期	212,313,621株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,182,231株	2019年3月期	1,051,082株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	211,224,275株	2019年3月期2Q	211,270,746株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。
2020年3月期第2四半期 128,000株 2019年3月期 1株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2020年3月期 第2四半期決算補足説明資料」につきましては、本日 (2019年10月31日) T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年11月15日 (金) に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であり、この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント別概況	9
(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢の改善等により景気は緩やかな回復基調にありましたが、住宅建設の弱さや海外経済の動向に不確実性が見られるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあります、当社グループでは、グループの新たな成長へ向けて、長期的な視点から「経営の基本的な方向性」等を示した「長期経営構想」と、これにもとづく4か年の具体的な取組みを示した「中期経営計画」にもとづき、当社グループの持続的な成長に向けた投資を積極的に推進するとともに、財務健全性を堅持しつつ、株主還元の一層の充実をはかってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は334,963百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は37,173百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は34,867百万円（前年同期比17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,384百万円（前年同期比338.7%増）となり、営業利益及び経常利益はそれぞれ過去最高益を更新いたしました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間及びとうきょうスカイツリー駅付近の高架化工事を推進いたしました。さらに、ホーム上の安全対策として、北千住駅、新越谷駅、北越谷駅、池袋駅、朝霞駅及び志木駅の計6駅において、ホームドア設置に向けた準備工事を推進いたしました。また、沿線の警察等と連携し、テロを想定した避難誘導訓練や不審物対応訓練等、従業員に対し安全に関する様々な教育や訓練を継続して実施いたしました。

営業面では、「S L 大樹」をより快適にお楽しみいただけるよう、ゆったりとした座席やラウンジを備えた客車「ドリームカー」を導入いたしました。また、訪日外国人観光客の受け入れ環境を整備するため、ホームページ等を通じた多言語による列車の運行情報の提供を開始いたしました。さらに、本田技研工業㈱と協議を重ね、ホンダ埼玉製作所寄居完成車工場に隣接する東上線東武竹沢駅～男衾駅間において、同工場へのアクセス向上や環境負荷軽減等を目的に、2020年秋の新駅開業を決定いたしました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスウエスト㈱では、神奈川中央交通西㈱と共同で「圏央ライナー川越湘南線」を引き続き運行し増収に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は112,013百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は22,906百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、事前購入いただく日時指定券について、優先入場の利点を残したまま当日券よりも安い料金設定にするとともに、当社グループの進める子育て支援の一環として、当日券及び日時指定券ともに幼児料金を無料にするなど、ご利用しやすい料金体系の整備を実施いたしました。

ホテル業におきまして、「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」等では、積極的な営業活動を行い旺盛なインバウンド需要のさらなる獲得をはかりました。また、「東武ホテルレバント東京」では、アジアからの家族旅行客のニーズに合わせてツインルームを4人で利用できる客室へと改修する工事を実施いたしました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、人気アニメとのコラボレーション企画を実施したほか、「東武ワールドスクウェア」では、タイ王国の寺院「ワット・アルン」のミニチュアの展示を開始するとともに「入園無料Day」を開催し、それぞれ誘客に努めました。

また、東武興業㈱では、中禅寺湖遊覧船の「大使館別荘記念公園棧橋」を新設し、観光資源をつなぐ中禅寺湖一周航路を新たに設定するとともに「一周フリー乗船券」を販売することで、奥日光エリアの周遊性を高め、増収に努めました。

レジャー事業全体としては、天候不順の影響により営業収益は37,555百万円（前年同期比1.2%減）となったものの、お客様の動向を踏まえた広告媒体の見直しをはかり効率的な広告宣伝を行うなど経費の節減に努めたこと等により営業利益は2,002百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、東京スカイツリーとともに、新元号「令和」を記念したイベントや季節に応じた各種イベントを開催することで、誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、駅ナカ商業施設「EQUiA（エキア）曳舟」において、新たに4店舗を加えた全12店舗をグランドオープンさせ、駅利用者と近隣にお住まいの方の利便性向上とさらなる収益確保をはかりました。さらに、子育て世代が住みやすい環境を整備するため、新たに南桜井駅及び新船橋駅近くに保育所を開設し、沿線の価値向上をはかりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ流山おおたかの森」（流山市おおたかの森北）等の分譲マンションや分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は36,772百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は8,375百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店では、池袋店において親子で水とアートを楽しめるイベント「TOBUの夏祭」を開催したほか、(株)東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において生き物のユニークな一面を紹介する人気書籍の世界を体験できるイベント「ざんねんないきもの事典in東武宇都宮」を開催し、それぞれファミリー層を中心とした誘客に努めました。

ストア業におきまして、(株)東武ストアでは、都市型ミニスーパーマーケット第1号店の「Tobu store Fresh & Quick (トウブストア フレッシュ&クイック) 曳舟店」をオープンしたほか、大田区において「東矢口店」をオープンし、増収に努めました。

流通事業全体としては、営業収益は131,722百万円(前年同期比43.1%増)、営業利益は1,561百万円(前年同期は3百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設㈱では、那須町においてホテルの改修工事を、東武谷内田建設㈱では、墨田区において橋梁の架け替え工事を、それぞれ完了させました。東武緑地㈱では、平塚市において物流施設の外構植栽工事を受注いたしました。

そのほか、東武ビルマネジメント㈱では、新座市においてマンションの清掃業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は51,072百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は2,923百万円(前年同期比52.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により1,648,162百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,971百万円(前期比0.3%増)の増加となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,162,853百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,060百万円(前期比0.9%減)の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により485,308百万円となり、前連結会計年度末と比べ16,031百万円(前期比3.4%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期までの業績等を踏まえ見直しを行った結果、前回予想(2019年4月26日公表)を修正しております。

営業収益につきましては、ストア業において天候不順や競合店出店等による減収要因があるものの、鉄道業においてダイヤ改正に伴う川越エリアへの観光輸送が想定を上回っていることやゴールデンウィーク期間における利用客増による増収、また建設業の受注増を織り込むこと等から、営業収益667,900百万円(前回予想比0.1%増)と前回予想から上方修正しております。

営業利益につきましては、増収による増益のほか、人件費及び水光費等の減少により66,600百万円(前回予想比2.5%増)と前回予想から上方修正しております。

経常利益につきましては、支払利息の減少等により60,700百万円(前回予想比2.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、38,300百万円(前回予想比0.8%増)と前回予想からそれぞれ上方修正しております。

なお、セグメント別の概況につきましては、P.9「3. 補足情報 (1) セグメント別概況」に記載のとおりであります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,629	35,674
受取手形及び売掛金	61,323	64,072
分譲土地建物	31,347	24,848
その他	33,195	36,080
貸倒引当金	△204	△184
流動資産合計	154,291	160,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	541,695	533,191
土地	634,281	634,969
その他（純額）	184,129	194,312
有形固定資産合計	1,360,105	1,362,474
無形固定資産		
投資その他の資産	20,675	18,683
投資その他の資産		
投資有価証券	65,170	63,007
その他	44,623	45,175
貸倒引当金	△1,676	△1,670
投資その他の資産合計	108,117	106,512
固定資産合計	1,488,899	1,487,670
資産合計	1,643,190	1,648,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,093	46,720
短期借入金	45,084	50,365
1年内返済予定の長期借入金	69,764	57,924
1年内償還予定の社債	19,700	19,720
引当金	8,413	10,873
その他	182,609	179,741
流動負債合計	369,665	365,345
固定負債		
社債	137,700	148,580
長期借入金	504,148	490,717
引当金	954	1,044
退職給付に係る負債	51,186	50,675
その他	110,258	106,490
固定負債合計	804,248	797,508
負債合計	1,173,914	1,162,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	59,723	59,723
利益剰余金	229,476	248,149
自己株式	△3,450	△3,869
株主資本合計	387,884	406,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,520	19,841
土地再評価差額金	47,856	47,869
為替換算調整勘定	65	42
退職給付に係る調整累計額	4,031	3,262
その他の包括利益累計額合計	73,474	71,015
非支配株主持分	7,917	8,153
純資産合計	469,276	485,308
負債純資産合計	1,643,190	1,648,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	281,476	334,963
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	195,779	233,981
販売費及び一般管理費	53,978	63,808
営業費合計	249,757	297,790
営業利益	31,719	37,173
営業外収益		
受取配当金	838	806
保険配当金	498	494
その他	709	663
営業外収益合計	2,046	1,964
営業外費用		
支払利息	3,442	3,294
その他	738	975
営業外費用合計	4,180	4,270
経常利益	29,585	34,867
特別利益		
工事負担金等受入額	1,266	393
投資有価証券売却益	3,266	157
その他	445	255
特別利益合計	4,979	807
特別損失		
固定資産除却損	484	561
固定資産圧縮損	1,248	387
減損損失	21,362	949
投資有価証券評価損	765	—
その他	363	247
特別損失合計	24,225	2,146
税金等調整前四半期純利益	10,339	33,528
法人税、住民税及び事業税	11,364	11,636
法人税等調整額	△6,371	△734
法人税等合計	4,992	10,902
四半期純利益	5,347	22,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	244	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,102	22,384

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	5,347	22,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,007	△1,678
為替換算調整勘定	△29	△23
退職給付に係る調整額	1,624	△769
持分法適用会社に対する持分相当額	103	0
その他の包括利益合計	690	△2,471
四半期包括利益	6,037	20,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,788	19,912
非支配株主に係る四半期包括利益	248	240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	107,082	37,350	18,080	90,572	28,391	281,476	—	281,476
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,736	648	8,274	1,451	17,915	30,027	△30,027	—
計	108,818	37,999	26,355	92,024	46,306	311,504	△30,027	281,476
セグメント利益 又は損失(△)	21,367	1,925	6,591	△3	1,915	31,796	△76	31,719

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第2四半期連結会計期間において、(株)東武ストアの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社が営む事業を「流通事業」セグメントに含めております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	110,272	36,748	28,274	130,264	29,402	334,963	—	334,963
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,740	806	8,498	1,457	21,669	34,173	△34,173	—
計	112,013	37,555	36,772	131,722	51,072	369,137	△34,173	334,963
セグメント利益 又は損失(△)	22,906	2,002	8,375	1,561	2,923	37,768	△595	37,173

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、以下のとおり自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び柔軟な資本政策の遂行により株主への一層の利益還元をはかるため、自己株式の取得をするものであります。

2. 取得に関する事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

400万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.89%)

(3) 株式の取得価額の総額

100億円(上限)

(4) 株式の取得期間

2019年11月1日から2020年2月28日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

3. 補足情報

(1) セグメント別概況

(連結業績予想)

科 目	前期実績		通期予想		比較増減	
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	金 額	増減率
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 事 業	217,107	220,100	220,100	220,100	2,992	1.4
レジャー事業	77,944	78,000	78,000	78,000	55	0.1
不 動 産 事 業	61,943	68,900	68,900	68,900	6,956	11.2
流 通 事 業	228,161	269,500	269,500	269,500	41,338	18.1
そ の 他 事 業	103,014	107,600	107,600	107,600	4,585	4.5
合 計	688,171	744,100	744,100	744,100	55,928	8.1
調 整 額	△70,627	△76,200	△76,200	△76,200	△5,572	—
連結財務諸表計上額	617,543	667,900	667,900	667,900	50,356	8.2
セグメント利益又は損失(△)						
運 輸 事 業	41,116	40,700	40,700	40,700	△416	△1.0
レジャー事業	6,069	5,800	5,800	5,800	△269	△4.4
不 動 産 事 業	14,082	13,600	13,600	13,600	△482	△3.4
流 通 事 業	2,048	3,200	3,200	3,200	1,151	56.2
そ の 他 事 業	5,073	4,300	4,300	4,300	△773	△15.2
合 計	68,391	67,600	67,600	67,600	△791	△1.2
調 整 額	△1,096	△1,000	△1,000	△1,000	96	—
連結財務諸表計上額	67,295	66,600	66,600	66,600	△695	△1.0

(個別業績予想)

科 目	前期実績		通期予想		比較増減	
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	金 額	増減率
営 業 収 益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
鉄 道 事 業	163,947	165,400	165,400	165,400	1,453	0.9
開 発 事 業	67,959	72,700	72,700	72,700	4,741	7.0
合 計	231,907	238,100	238,100	238,100	6,193	2.7
営 業 利 益						
鉄 道 事 業	37,584	37,500	37,500	37,500	△84	△0.2
開 発 事 業	13,962	13,300	13,300	13,300	△662	△4.7
合 計	51,547	50,800	50,800	50,800	△747	△1.4

(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)
(決算)

		前第2四半期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	当第2四半期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	40,674百万円	41,766百万円	2.7%
	定期	34,087百万円	34,925百万円	2.5%
	合計	74,761百万円	76,691百万円	2.6%
旅客人員	定期外	160,546千人	165,173千人	2.9%
	定期	309,865千人	319,244千人	3.0%
	合計	470,411千人	484,417千人	3.0%

(業績予想)

		前期実績 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	通期予想 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	81,811百万円	83,228百万円	1.7%
	定期	67,035百万円	66,989百万円	△0.1%
	合計	148,846百万円	150,217百万円	0.9%
旅客人員	定期外	322,903千人	329,158千人	1.9%
	定期	603,535千人	604,767千人	0.2%
	合計	926,438千人	933,925千人	0.8%

※ 定期外旅客収入は、特急料金、着席整理料金及び座席指定料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。